

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 自治会役員に女性を含める提案を行った
- イベントの告知を音声告知放送活用
- 集落組織、行事をスリム化
- SNS などを活用し、新しい情報発信を実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	60%
取り組まなかった	9	36%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・留守がちな家庭もあるため、回覧物についても全戸配布している。
- ・自治会役員に女性を選任し、事業へ女性の参加が増加した。
- ・集落内の組織、行事内容、役員をスリム化したことで役員の負担軽減が図られた。
- ・集落行事などの案内を LINE で行うことで参加者が増加し、回覧などが減り負担軽減になった。

【31～100 世帯】

- ・自治会費を減額したため、各家庭の負担軽減が図られた。
- ・隣組の再編を行い、組数を減らしたことにより、隣組長選出の負担軽減が図られた。
- ・音声告知放送を活用し行事案内を行い、負担軽減が図られた。
- ・自治会役員に若手女性を選任し、若手の考えを知ることができた。
- ・自治会長の引き受け手の年齢を 74 歳まで引き上げたことで対象者が増加した。
- ・LINE を活用した案内を実施しているが、スマホを持たない高齢者の対応が課題。

地域課題② 住民による魅力的な事業づくり

★具体的取組の例

- 資源回収を子ども会と自治会が連携し実施
- 各種イベントを実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	68%
取り組まなかった	8	32%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・運動会を実施し多くの参加者があった。
- ・新年会や祭事、ビアガーデンなどの行事を再開し、住民同士の交流が深まった。
- ・健康体操を定期的に実施し、参加者は少ないが良かった。
- ・コミセン主催の春と秋の資源回収を自治会と子ども育成会との合同事業として実施した。地域の一

員であるという意識を子どもたちに感じてもらうことができ、また、収益の一部を子ども育成会の予算に回すことができた。

【31～100 世帯】

- ・子どもが減り、実施が困難となった子ども育成会事業の資源回収を自治会と合同で実施し、幅広い年齢の交流が生まれた。
- ・祭りの内容を見直したことにより、イベントが盛り上がった。
- ・サロンを定期的に開催し、健康長寿を目指す機会になった。
- ・世代間交流を目的に軽スポーツと食事会を実施し、交流が図られた。

地域課題③ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 防災拠点施設となる広域コミュニティ組織との連携の強化
- 地域の消防団や行政と連携し、有事の際には地域に住む人たちが協力しあえる仕組みづくり
- 空き家の所有者の把握と、適正管理の指導や助言

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	76%
取り組まなかった	5	20%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・空き家の所有者への連絡など、状況に応じて対応している。
- ・転落防止柵を設置してもらい、安全面が強化された。
- ・大雨被害があった個所を自治会で作業し水路が確保された。
- ・防災講話を実施したことにより防災意識の向上が図られた。
- ・地震発生を想定した避難訓練を実施し、防災意識の向上が図られた。
- ・道路脇の草刈りを実施し、地域の美化が図られた。

【31～100 世帯】

- ・自主防災組織の活動を行い、防災意識の向上が図られた。
- ・避難訓練を行い、防災意識の向上が図られた。

地域課題④ 単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し

★具体的取組の例

- 将来を見据えた会費のあり方の検討
- 隣接する自治会との共同作業の検討
- 土地や建物の財産管理や共同作業の見直し

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	18	72%
取り組まなかった	7	28%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・少人数で対応できる集落維持に向けて、維持管理の工夫を図っていく。
- ・自治会費や施設管理の見直しを行い、管理体制を構築した。
- ・公民館の維持管理や環境整備を縮小し、戸数減少に対応できた。
- ・公民館修繕のために積み立てを行い、不具合の発生に備えることができた。

【31～100 世帯】

- ・公民館の雪囲いを鉄管パイプで囲い、作業の簡素化が図られた。
- ・消火栓ボックスの配置を再考し、使用しやすくなった。
- ・ごみの出し方周知看板を見直したことにより、以前よりきれいになった。

地域課題⑤ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 伝統行事の継続
- 単位自治組織を広域コミュニティ組織が支援する仕組みづくり
- 懇親の場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	52%
取り組まなかった	11	44%
無回答	1	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・集落内に伝わっている行事を継続し、参加者の語らいの場となっている。
- ・コミュニケーションの場を多く設定し、親睦を図った。
- ・行事後の懇親会で親睦が図られた。

【31～100 世帯】

- ・イベントや親睦会を開催し、住民同士の交流が図られた。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・活動資金に余裕が欲しい。
- ・高齢化により役員の担い手がいらない。
- ・都会思考の若者が多く、地域との交わりを持ちたがらない。
- ・集落内の神社などの老朽化や雪下ろしの負担が大きくなっている。
- ・高齢者世帯が多くなり、共同作業の参加者が少なくなり大変になってきた。
- ・10 歳以下の子どもがいらない。離村世帯は増え（今年度 1 件）、高齢者のみ世帯がほとんどで、自治会内施設の整備管理のできる人が減少し、雪囲いや雪下ろし、水路整備など限られた人の負担が年々増しており、具体的な策のないまま限界集落化していくことが心配。

【31～100 世帯】

- ・空き家の持ち主と連絡がとれず課題となっている
- ・高齢化により共同作業が難しくなっている。
- ・高齢化でイベント参加者が少なくなった。
- ・単身高齢者が増加し、冬季間の雪処理対策が課題となっている。

その他／ 具体的に考えている事業ややりたい事業など

【30 世帯以下】

- ・蛍を見る会、パソコン教室などの開催。
- ・自主防災組織がなく、他集落と合同で防災事業を展開したい。
- ・神社の雪囲いを簡素化できないか。
- ・高齢化に伴い、一人暮らしの方の安否確認できるものが欲しい。

【31～100 世帯】

- ・防災訓練を実施したい。
- ・雪下ろし隊を整備したい。
- ・災害発生時の備蓄用品のストック場所がほしい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・単身高齢世帯、高齢者以外の単身世帯が増えていくことが予想され、同時に自治会員が減少していくことにより、自治会活動、財産の管理などが難しくなると思われる。

【31～100 世帯】

- ・イベントに高齢者の参加が減っている。
- ・一人世帯が増加しているため、見守りが必要。
- ・若い人でも飲酒をしなくなったため、飲酒を伴う行事に参加しなくなっている。行事をただこなしているだけとなっている。
- ・自治会の統合も考えていく必要が出てきている。

地域課題① 住民理解の促進と単位自治組織への支援

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 単位自治組織で実施が困難となっている活動・研修への協力と支援
- 子どもの頃から地域固有の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・敬老会や運動会の開催に向けた地域課題について、各自治会長や地区協議会との話し合いを行った。（朝日中央）
- ・世帯数が少ない自治会について今後の方向性を話し合った。また、自治会から選出する各種役員の輪番制を見直した。（朝日南部）
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加の呼び掛けを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。（朝日東部）

地域課題② 人材の確保に向けた検討

★具体的取組の例

- 人と人とのつながりができるような事業や研修会の実施
- 地元講師の発掘と、講師を活かした事業の実施
- 若い世代の声を地域に活かすため、性別や年代を超えた語り合える場を作る
- 生涯学習推進員を巻き込み、単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携を強める事業を実施する
- 意欲ある生涯学習推進員の掘り起こしを進め、研修の充実を図る

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催した。育成した人材を希望があった地域に派遣し、住民を対象としたスマホ教室を開催することができた。（朝日中央）
- ・東北公益文科大学大学院と連携し、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が幅広い年齢層の地域住民と語り合う機会となった。スタッフや地域住民がテーブルファシリテーターを経験することで、地域の人材育成を図った。（朝日中央）
- ・朝日地域から転出したが、旧宅に通ってくる方などを新たに役員として起用した。また、各種事業への参加も受け入れたことで、役員のなり手不足の緩和と参加者の確保に繋がった。（朝日南部）
- ・持続可能な地域運営に向けた実践活動として実施した補助事業（地域まちづくり未来事業）の終了に伴い、専門部会の見直しを行った。未来事業推進部と地域づくり部を統合し、地域づくり推進部とすることで、事業の継続と人材確保が図られた。（朝日東部）

地域課題③ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 朝日地域自治振興会連絡協議会（広域コミュニティ組織の連合組織）が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり

- 子どもから高齢者まで世代を超えて集える場づくり
- 地域が学校に関わるコミュニティスクールへの協力・支援
- 地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・東北公益文科大学大学院と連携し、世代を超えて語り合い、絆を深めることを目的に、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学生が地域への想いや地域課題の解決策などについて地域の大人たちと語り合った。また、地域語り合いの「交流編」も開催し、朝日地域に移住された方と中学生を含んだ地域住民が語り合い、移住者の想いや中学生の今後の取組みなどについて、一緒に考える良い機会となった。（朝日中央）
- ・大泉地域ビジョン着手元年として、集落ごとの夏まつりを一本化し、「大泉夏まつり」として実施した。大変多くの方に参加していただき、好評であった。大泉地域ビジョンの具現化に向けた大きな一歩となった。（朝日南部）
- ・各自治会の子ども育成会にアンケートを実施し、保護者がやりたいことを明確にすることができた。（朝日南部）
- ・地区運動会、芸能文化祭り、学校同窓会を再開した。イベントを通して交流が図られ、地域の賑わいに繋がった。（朝日東部）

地域課題④ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 単位自治組織と情報を共有する仕組みづくり
- 自主防災会と連携を強化し、災害の避難訓練や研修会の実施
- 空き家の実態把握と適正管理の指導や助言
- 社会福祉協議会等他団体との協力による高齢者や支援が必要な人に対する見守り活動等の支援
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域と連携した一斉避難訓練を開催し、所管する23自治会のうち6自治会からの参加があった。避難の流れや役割などを把握することができた。（朝日中央）
- ・社会福祉協議会の助成事業を活用した「おだがいさま除雪支援事業」の実施から6年目となった。年々事業が浸透して、支援者16名、要支援者26名となり、支援者、要支援者共に増加傾向である。（朝日中央）
- ・朝日中学校と連携し、除雪ボランティア体験を実施した。地域内に中学生の声が響き渡り活気づいた。（朝日南部）
- ・「やまがた県除雪志隊」に登録し、県外からの除雪ボランティアの受け入れを行った。また、企業による除雪ボランティアも受け入れた。高齢独居世帯には、いずれも大変好評であった。（朝日南部）
- ・高齢者世帯などの玄関前除雪や、屋根の雪下ろし状況を把握し、関係機関と連携して支援をした。克雪対策事業の実施により、地域住民が住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるとともに、住民同士が支え合う意識を醸成することができた。（朝日南部・朝日東部）

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・敬老会の開催方法や地域運動会の在り方。
- ・若い世代の活動が停滞している。また、女性が地域で活躍できる居場所づくりが必要である。
- ・地域伝統文化の継承が難しくなっている。
- ・老人クラブは役員の担い手不足が深刻である。新規加入者も全くいない。
- ・担い手となる世代が極端に少なく、一人で何役も担う現状にある。高齢者の協力が必須であり、現状を維持、継続できるかが課題となっている。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地域共創プロジェクト事業によるデジタル人材育成の継続（朝日中央）
- ・多世代による話し合いの場（語り合い）（朝日中央）
- ・単身高齢世帯限定の有償移送支援事業（朝日南部）
- ・月山筍収穫体験ツアー、六十里越街道トレッキングなどの交流人口を期待できる事業があるため、検討したい。（朝日東部）

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・地域ビジョンに掲げた事業実施に向けて、集落支援員との連携が重要である。
- ・地域主体の持続可能な地域づくりとしてビジョンを策定したものの、人材不足により、各事業を広域組織主導で進める状況であり、地域の人材育成に繋がっていない。